

答 例えば機械化によって熟練労働者が没落する際にマルクス主義者は彼らを救う戦略を立てるわけではないが、他方、彼らが機械化に反対する根拠は「物質的」に説明できる。現在の農民の保護主義要求も含め、一般に没落する階級・階層も抵抗しないようなことはありえず、社会はその抵抗によって歴史発展の痛みを緩和することができる。しかし、とはいえ、この抵抗は歴史を進歩させるための抵抗ではなく、基本的には進歩を遅くすることで痛みを和らげるものにすぎない。この種の抵抗運動が進歩的とするのは間違いである。

榎本里司 GDPで生産力は計れるか。

答 近似として意味がある。例えばGDPには帰属家賃といった本来「生産力」として扱ってよいものかどうか疑わしいものもあるが、そのGDP比はほんの2~3%にすぎず、その扱いの差はほとんどモデルに影響を与えない。

[参考文献]

- H. Ohnishi, "An Asian-Pacific Long-term Econometric Model for Analyses of the Rise and Fall of the Great Powers", mimeo.
- H. Ohnishi, "The Rise and Fall of RIM-PAC Countries—a research by a long-term econometric model of post-war RIM-PAC relations—", *Working Paper*, No. 22, Faculty of Economics, Kyoto Univ.
- H. Ohnishi, "Situations of Asian-Pacific Economies in the 21st Century, *Proceedings of Conference on Asian-Pacific Business in the Year of 2000, China*, 1994.
- 大西広「レーニン不均等発展論の計量経済モデル——戦後日米ASEAN連結計量経済モデルとそのインプリケーション——」、『経済論叢』第154巻3号、1994年。

第B1分科会 『資本論』第3部—刊行100年記念

市場価値論と動態的市場過程

西部 忠 (北海道大学)

1 報告のねらい

市場価値論の従来の課題にたいし、もうひとつの課題がありうることを明らかにし、競争と動態の概念を再検討しようというのが本報告のねらいであった。市場価値論の課題のこうした拡張により、資本主義経済が定常的状态や均衡への収束過程にあるの

ではなく、「絶えざる不均衡の平均化」をつうじて動的に調整される秩序であることを基本的に理解することが可能となる。市場価値論は、資本による多層的な価格・数量調整を通じて絶えず形成維持される動態的秩序として資本主義経済を一般的に考察する(景気循環論より基礎的な)理論場面と位置づけられることになろう。

2 市場価値論における平均説と限界説
従来から市場価値論として議論されてき

たのは、同一部門内における異なる生産条件の存在を与件としたうえで、生産価格論において前提とされる一部門一技術としての標準的技術条件がいかんにして導出されるかという問題である。

この問題領域では、主に平均説と限界説が対立している（平均説と限界説の対立がどの点にあり、それらが価値体系や生産価格体系のどのような異なる含意を与えるのかについては本報告では検討されなかった（この点に関しては、拙稿「競争と動態の概念——市場価値論の課題」、北海道大学経済学部『経済学研究』第44巻第4号を参照いただきたい。ここではその要点を述べる）。平均説には、個別的価値の加重平均として市場価値を規定する「個別価値加重平均説」と、部門における各個別的技術の生産手段投入量および直接労働投入量の生産量シェア（各個別資本の産出量/部門全体の産出量）による加重平均として代表的技術を定義し、それにより市場価値を規定する「個別技術加重平均説」がありうる。「個別価値加重平均説」は、従来の市場価値論の論争で主張されてきたものであるが、個別的価値の規定に論理先行的に代表的技術が決定されなければならず、首尾一貫した価値規定を与えることはできない。したがって、統合的な価値規定をあたえるのは後者だけであり、これを平均説と呼ぶ。一方、限界説では、部門の限界的需要変動にたいして調整を行う限界的技術（ないし限界的技術結合）が代表的技術とされ、それにより市場価値規定を行う。平均説と限界説は異なるウェイトによる個別的技術の

加重平均として代表的技術を定義するわけである。

平均説は、部門産出量と部門需要量が常に一致し、部門産出量が一定である定常的状态を仮定しており、このため価値体系と生産価格体系は定常的な性質を持ったものとされている。価値と生産価格の需要からの独立性は技術の線型性や経済の定常性に依存している。これたい対して、限界説は部門需要量が自発的に変動する動態を前提としており、価値と生産価格が需要に依存すること、また価値と生産価格の体系も常に変動しうることを含意する。これらは、ともに首尾一貫した市場価値（価値）と生産価格の代替的定義であるものの、導出される代表的技術が異なりうるので、これらの水準も同一ではない。両者の違いは、価値と生産価格をいかなる技術体系と経済状態のもとで考えるかによるのである。

3 市場価値論のもうひとつの課題

しかし、生産価格論では、各部門における代表的生産技術体系と一般的利潤率の存在を諸資本の競争の結果として前提して、価値の生産価格への転化を説き、市場価値論では、各部門内に複数技術が併存する状況において、いかに代表的技術を決定し、各部門の利潤率が均等化されるかを説くという理論構成においては、両者は一致している。市場価値論は、価値と生産価格の構造的連関を均衡論的あるいは静態的に考察するための補助的な問題領域をあたえるものと考えられている。

こうした市場価値論の従来の課題設定にたいし、これと表裏の関係にあるともいえ

るもうひとつの問題領域がありうる。それは、第1の問題領域では前提とされていた同一部門における生産技術の差異がどうして生成し、存在し続けるのかを分析し、価格の分散・変動を伴いながら、生産技術体系と社会的需要が相互に調整、変化していく動態的過程を考察しようという問題領域である。

土地に代表される自然的条件の違いに基づく生産条件の差異の場合には、そうした差異は時間の経過とともに消失することなく、どの時点においても同じ状態で存在し続けるわけであるから、それを与件として超過利潤を説明すれば十分である。しかし、生産条件の分散は、自然的条件のような外生的与件とはみなせない。それは、超過利潤を求めて個別産業資本により行われる技術開発と新技術の導入をつうじて、経済体系の内部から積極的に生み出されるものである。また、固定資本の存在、特許などの社会的制度は、そうして発生した分散が速やかに消滅し、生産条件が均一化するのを阻害する条件となる。他方で、新技術より劣った技術を採用している個別資本は、固定資本の未償却分の残存などの制約条件があるものの、できるだけ早く新技術を採用あるいは模倣することで、自らも超過利潤を得ようとする。これが、新技術の普及を促す要因として働き、生産技術が均一化する傾向を生み出す。

市場価値論は同一部門に複数の生産条件が併存しているのが経済の常態であると前提しているが、そこにおける生産条件の相違は外生的与件ではないし、また、そうし

た事態も、生産条件の不断の分散化（あるいは均一化の阻害）と不断の均一化が通時的に進行している動態的過程をある一時点で描写した共時的な構造というべきものである。したがって、資本主義経済の動態性は、限界説では考慮されていた自発的需要の変化にたいする資本の限界の供給調整だけでなく、供給条件そのものの内生的、自発的变化の側面からも同時に考察されなければならない。

4 2つの競争概念

このように資本主義経済を動態的局面でとらえるならば、競争概念も再検討されなければならない。生産条件の不断の分散化と不断の均一化という対立する2つの傾向を生み出している諸資本間の競争は、個別資本にとっては利潤率の最大化という目的のための「ひとつの競争」を意味するにすぎないという見解もある。だが、自発的な需要変動にたいする資本の限界の供給調整や最効率技術の採用における資本の「環境適応的競争」と、新技術や新商品の革新における資本の「環境創出的競争」は概念的に区別されるべきである。というのも、前者の競争が生産条件の均一化の傾向を、後者の競争が生産条件の分散化の傾向を作り出すからである。

5 資本主義経済の多層的調整機構

限界説では、実際、在庫、生産稼働率、蓄積率、資本移動、技術革新といったさまざまな数量調整要因がどのように機能し、市場価格の変動とどのような関係にあるかが整理されなければならない。超短期、短期、長期、超長期という期間構造を考え、

それぞれの期間区分における需要変動にたいする個別資本の側の異なる供給調整方法を次のように位置づける。すなわち、

1) 超短期的(一時的)調整→市場価格の変動による需給調整で、諸資本による供給は一定、需要の一時的変動に対応して需給が均衡するように市場価格が決定されるので、需要の影響が大きい。

2) 短期的調整→需要の短期的な変動に応じて、各個別資本の商品在庫率ないし既存固定設備の稼働率を変化させ、供給量を調整するが、部門間移動はいまだ生じない。

3) 長期的調整→部門間の競争をつうじる均等利潤率と生産価格の成立。長期的な固定資本の更新、資本蓄積を伴う供給量調整、費用価格を最小にする最効率技術の普及過程であり、資本の部門間移動(蓄積速度の遅速)が生じる(ただし1)から3)までは技術進歩はないと仮定)。

4) 通時的趨勢→新技術、新商品の導入と普及、新しい欲望の出現、社会的需要の構造的変化。個別資本の利潤動機にもとづく生産技術の革新と普及はさまざまな部門で不断に進行するが、その遅速は社会的需要の長期的趨勢や大局の変動に大きく左右されると思われる。

資本主義的市場では、これらの4つの調整作用が常に重層的に働いており、生産技術の均一化と分散化の傾向が、あるいは市場価格の生産価格への接近の傾向とその分散の傾向が同時に進行する。こうして、生

産力が内在的に発展させられながら、社会的剰余の形成・処理が行われるが、これは、資本主義経済に特有な経済調整と経済発展の様式である。資本主義経済は、こうした多層的な価格・数量調整機構を媒介としながら再生産を達成する動態的秩序であると考えられる。

6 質問に関して

以上の報告にたいし、関根友彦氏(愛知学院大学)、中川清氏(愛知大学)、水島多喜男氏(徳島大学)、宮澤和敏氏(東京大学)より有益なご質問をいただいた。前掲拙論より各氏のご質問に概ねお答えできたと思うので、ここでは、関根氏の質問に簡単にお答えしたい。氏の質問の主旨は「生産価格論ないし市場生産価格論、地代論、そして準地代論(新技術の革新と普及により経過的に発生する超過利潤にかかわる)はそれぞれ問題の性質が異なるので、別の理論的枠組みで論じなければ、価値と生産価格の意味も不明確になるのではないか」ということになろう。私は、そのような見方は「環境適応的」競争だけで市場生産価格を説こうとする均衡論的アプローチにほかならず、資本主義経済の動態性の意味を認識するうえでの障害になりうると考えている。こうした問題意識にもとづく市場価値論の課題の拡張は、経済理論体系、特に価値論と生産価格論に関する含意にも一定の変更を迫るものであろう。この点については機会を改めて論じたい。